

一般会計予算に対する討論

一般会計予算に対する討論

各会計予算の審査概要

3月3日の本会議において、予算特別委員会(正副議長を除く全議員で構成)を設置し、当初予算については、一般会計予算ほか特別会計予算7件を付託、委員長に二木孝之議員、副委員長に猪野滋議員を選任しました。

当初予算の審査は、同月18〜24日までの5日間行い、一般会計予算及び国民健康保険特別会計予算は賛成多数で、その他の特別会計予算は全会一致でそれぞれ可決しました。

また、保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計予算は、駅周辺再開発等特別委員会に付託しました。同月17日に審査を行い、賛成少数で否決しました。

(本会議においては賛成多数で可決)



保谷駅南口商店街

反対 不要不急事業の見直しで、市民生活守れ
日本共産党西東京市議団
大川 真理

市税総額は4年連続マイナスで、市民生活は厳しい。国による三位一体改革の影響は15億円削減で、重大である。今こそ、不要不急事業を見直し、市民の暮らし優先にするべきである。

2駅のバリアフリー化、保育園、児童館の建てかえ、こどもの総合支援センター、女性センターなどは市民の願いにこたえたものである。

反対 保谷駅再開発特別会計設置に反対
無所属
土井 節子

保谷駅南口再開発事業の特別会計設置は時期尚早だ。地権者の合意がまだ50%しか得られていない。特別会計設置は、事業決定後が一般的だ。第 1 街区の保留床に公益施設導入を決める前に、幾つかの選択肢を検討して費用対効果を市民に示せ。住吉公民館と下保谷図書館の移転は事前に利用者の意見を聞くべきだ。

この厳しい財政状況の中で、建設費6億円もかけてリサイクルプラザをなぜつくるのか。ごみ関係で今最も急がれるのは、その他プラスチックの資源化だ。

財政見直しは厳しい。市税の減少・三位一体の改革で15億円の減収等、基金を38億円も繰り入れしての予算編成だ。合併パブルに浮かれることなく、投資的経費の抑制・事務事業の見直し・行財政手法の転換を進めよ。以上の理由により本予算に反対する。

しかし、リサイクルプラザは不要であり、保谷駅南口再開発事業は権利者との合意形成が不十分。スपोर्ट施設業者の撤退で、実施設計を修正する責任は重い。図書館、公民館の移転決定は市民不在である。

その上、保育料、国民健康保険料の値上げは市民生活を圧迫し、認められない。また、学校図書館専門員の1校1人配置、中学校給食の本格化、介護保険の減免等を優先すべきである。以上の理由により反対する。

反対 将来にツケを残す合併パブル予算だ!
無所属
森 輝雄

歳入の市税割合は43%、地方交付税等も想定額に届かず、不足分を借り入れや財政調整基金の取り崩しで補ってさえ、財政計画に比べ40億円のマイナスだ。原因は三位一体改革で、その激震は緒に付いたばかりだ。合併パブルに浸り、「新市建設計画の着実な実行」と繰り返すだけでは市長の職責は果たせない。「見栄や羨望」を捨て去ることが必要だ。

開発優先の物づくり政策から教育、福祉を中心とした政策へと機軸を移しかえ、不要不急の事業は延伸すべきだ。国や東京都につき従うだけでは、これからの自治体運営は成立しない。基礎的自治体として、施策の遂行が他の分野にプラスの影響を与える政策を考へることこそが、これからの行政に求められる。

後先を考えず果実を追いかける予算に反対する。

賛成 総合計画のもと、充実した市民生活を
自由民主党西東京市議団
海老沢 進

本市の16年度予算は、新しい市の総合計画のもと、合併特例債を最大限活用し、「誰もが住みよいまちづくり」を目指して編成された。「いこいの森(合併記念)公園」建設や、はなバスの運行は、ルート増設など順調に進んでいる。

また「犯罪のない安全なまちづくり条例」を制定し、生活安全確保を図るとともに、駅のバリアフリー化を進め、暮らしやすいまちづくりを進めるとしている。病後児保育、乳がん検診の拡充や、高齢者地域見守りネットワークの充実など、幅広く市民生活に目を配り、また、町の活性化のために市独自の農業ブランドづくり、商店街スタンプラリーなどの施策も盛り込まれた。

文化財の保護・活用については、生活の質を高める工夫を求め、なお、国旗・国歌は小中学校で正しく教育されるべきだ。

西東京市が市政運営で積極的に事業展開できる最大の要因は、35事業469億円の合併特例債事業を実に28億円の市負担で済むという、合併市だけの合併効果によるものです。

予算規模は601億円で合併記念公園の第2期工事、はなバス第5ルートの運行、ひばりヶ丘駅・柳沢駅バリアフリー事業、市体育館・青嵐中建てかえ事業、保谷

賛成 未来につながる年となることを期待して
市民クラブ
猪野 滋

合併4年目、総合計画スタートの年。一方で三位一体の改革の初年度でその影響額が15億余り。4年連続市税収入減の厳しい状況下、新市建設計画見直しと総合計画・実施計画策定及び予算化により、福祉・教育などの老朽化施設の改修や建てかえ計画等に優先的に取り組む姿勢は、市民ニーズに沿った妥当なものと評価。課題は今後の財政見直しで、歳入確保と歳出削減に努めること。新施設のランニングコストの縮減、行革大綱・行政評価への取り組みなどを重要な施策と位置づける。保谷駅南口再開発事業の公益施設導入については、パブリックコメントの実施と地権者との合意形成に努力することを求める。予算執行に当たり、内部留保の努力と歳入に見合った歳出構造への転換が重要で、事務事業と施策の見直しに努めること。

市民参加、当事者参加、環境福祉優先の観点から、今年度予算のうち、次の点を評価し、賛成します。青少年の居場所として児童館の夜間開館を実施すること、子育ての不安を軽減する新生児訪問事業を拡充すること、高齢者の自立支援住宅改修費を増額したこと、振興基金の使途をNPO企画事業として広く市民に開いたこと、障害児教育検討懇談会が当事者市民参加で設置されること。

次に課題と思う点を挙げます。補助金はゼロペーから第三者機関で見直すこと、第二次行革大綱策定に当たっては、行政サービスの見直しの指標を持つべきこと、保谷駅南口再開発事業は、地権者合意が不十分な現時点での特別会計の設置は賛成できないこと。市政の公平性・透明性を一層高める努力を期待します。

市民の30年来的懸案事業である保谷駅南口地区市街地再開発事業が、特別会計を設置して具体的に進められることは、大いに評価できるものである。

今後、地方自治確立に向け、さらなる行財政改革等による自主財源の確保を図り、市民サービスの維持、向上のため、市長に力強いリーダーシップを要望する。

賛成 市民の視点に立ち行財政改革推進を!
民主党西東京
山崎 英昭

市税収入が人口増に反して落ち込む等、今後も厳しい財政運営が予想される。合併パブルに浮かれることなく、さらなる行財政改革を進めなければならぬ。こうした中、IT化の推進、乳幼児医療対策、市民の健康づくりと予防対策、グループホーム整備、窓口サービスの向上、障害者サービス施設の充実等を

また、市民との協働、民間化・外部委託等による民間活力の導入は不可欠だ。不要不急の事業は見直し、サービスの質や中身・費用対効果を十分検討し、市民の声や意見を十分反映して、市民の視点に立つて施策を推進することを要望する。

賛成 10年後の街づくりに合併効果を発揮!!
西東京市議会公明党
岩越 筆子

16年度は、「総合計画」を具現化するスタートの年であり、10年後の西東京市のあるべき姿の道筋を18万市民に示す重要な予算である。基幹税収の市税は約3億5千万円減収、三位一体の改革による約15億円減収という厳しい財政下、(仮称)こどもの総合支援センター、(仮称)障害者福祉総合センター等の15事業を新市建設計画に新たに加え、合併特例債を最大限に活用し、市民要望にこたえる予算となっている。

市民の30年来的懸案事業である保谷駅南口地区市街地再開発事業が、特別会計を設置して具体的に進められることは、大いに評価できるものである。

今後、地方自治確立に向け、さらなる行財政改革等による自主財源の確保を図り、市民サービスの維持、向上のため、市長に力強いリーダーシップを要望する。

予算規模は601億円で合併記念公園の第2期工事、はなバス第5ルートの運行、ひばりヶ丘駅・柳沢駅バリアフリー事業、市体育館・青嵐中建てかえ事業、保谷